

エッセイ、回顧録

アラビスト外交官の39年

塩尻 宏

(中東調査会参与、元駐リビア日本国大使)

本文はアラビア語専門の外務省員として39年を過ごした著者の波乱にみちた経験を回顧したものであり、2012年8月28日から2013年10月1日まで29回にわたって「ASAHI中東マガジン」に掲載された回顧録を、そのまま転載したものである。最初の記載からすでに9年間が経過しているが、日本と世界を取り巻く外交関係が混迷を極めている現在、外交の舞台で活躍を目指す若者や、最近の国際関係について学びたいと考える人々にとって、何らかのヒントになれば幸いである。

第8回2度目のエジプト－葬儀の手配や食糧暴動への対応も

『東京から再びエジプトへ』

1973年末の第1次石油危機以降、中東世界への日本の関心は急速に高まりました。当時は、一つの課（中近東課）でアラブ18か国とパレスチナに加えてイスラエル、トルコ、イランの非アラブ諸国を担当し、2国間関係業務や中東和平問題、石油情勢などに対処することは困難な状況になっていました。そのため、1974年8月に中東室（現在の中東第二課）が創設され、私も中近東課からそこに異動しました。

中東室に異動して4か月ほど経った1974年12月に在エジプト大使館に発令されました。今でもそうなのかは分かりませんが、当時の外務省では東京での勤務が3年程度、在外での勤務が2か所で5～6年となるのが通例でした。スーダンから帰国して2年半ほどで

したので、そんなものかと思いましたが、年の瀬を控えての引っ越しは何かと大変だったのを覚えています。

1975年の1月早々にカイロに到着しましたが、在エジプト大使館では三笠宮崇仁殿下ご夫妻の御訪問（1/18～2/9）を控えて受け入れ準備に追われている時期でした。三笠宮殿下の御訪問も無事に終わって、大使館で命じられたのは総務班兼政務班で特命事項担当でした。アラビア語要員として普段は政務班でアラビア語の新聞やテレビ・ラジオの報道をチェックすると同時に、突発的に起きる邦人の事件・事故などへの対応支援や現地スタッフの揉め事などへの対応でした。

『エジプト：大使館業務の日常』

私の2回目のエジプト在勤は1975年初めから1977年春まででした。第4次中東戦争（1973.10）とアラブ石油輸出国機構（OAPEC）の石油戦略発動による第1次石油危機の余波が未だ収まらないその頃の中東では、世界の耳目を集める出来事が次々と起きた時期でした。

当時の出来事を思いつくままに挙げても、アラブ・イスラエル間の兵力引き離し（1974.1エジプト・イスラエル、1974.5シリア・イスラエル）が進む中、ニクソン米大統領中東訪問（1974.6）、キプロス紛争勃発（1974.7）、アラファトPLO議長国連演説（1974.11）、ファイサル・サウジアラビア国王暗殺（1975.3）、レバノン内戦勃発（1975.4）、スエズ運河再開（1975.6：第3次中東戦争により閉鎖以来8年振り）、サダト・エジプト大統領訪米（1975.10、1977.4）、エジプト・ソ連友好協力条約破棄（1976.3）、スーダンのソ連軍事顧問団追放（1977.5）、エジプト・リビア軍事衝突（1977.7）、サダト・エジプト大統領イスラエル訪問（1977.11）など、中東アラブ世界は激動期にありました。

当時の在エジプト日本国大使館は、大使以下 20 人足らずの日本人館員と同じく 20 人ほどのエジプト人職員（運転手などを含む）の規模だったと思います。私はその中で最も若輩の館員の一人として上司の指示や示唆に基づいて日々の業務に従事していました。現在のように衛星 TV やインターネット等のソーシャルメディアが存在せず、政府の情報管理が行き届いていた時代でしたので、中東動向やエジプト内政については、主として BBC のアラビア語放送と現地のアラビア語新聞の報道（外国からの新聞・雑誌は原則として輸入禁止）でフォローしていました。

政府の機関紙と見られていたアハラム（Al-Ahram：ピラミッドの意）新聞の報道は、政権の意向を反映するものとして注意深く見ていました。特にその社説は、サダト政権の立場と今後の動向を示唆するものとして、即日に日本語で要約して報告することが私に期待されました。また、政府発表や大統領演説などはラジオやテレビでも伝えられますので、重大な出来事の際には現地のアラビア語放送にも注目していました。

《エジプト：ハーテム元副首相との交流》

在エジプト大使館では 2 回目の勤務でしたので、着任して間もなく昔の知己や友人たちに挨拶回りをして旧交を温めました。その一環として、三木ミッション訪問直後の 1974 年 2 月に訪日した際に通訳を務めてご縁ができたハーテム（Dr. Abdel-



ハーテム元副首相と筆者の息子たち（アレキサンドリア政府幹部用ビーチ内：1976年夏）

Kader Hatem：1918～）元副首相にも表敬しました。第 4 次中東戦争後の石油ショックの後遺症が続く中でのエジプ

ト要人の訪日は、当時のマスコミからも大きな関心が寄せられました。ハーテム氏の滞日中、政府首脳との会談以外にも同氏の求めにより記者会見や NHK テレビでの討論番組などでの通訳を務めました。個人的にも近しい関係になりました。

ハーテム氏は、ナセル中佐（当時）が主導する自由将校団の若手メンバーの一人として 1952 年のエジプト革命に参画し、その後はナセル大統領、サダト大統領の盟友として大統領顧問・補佐官や数々の閣僚ポストを歴任しました。同氏は 1973 年 10 月の第 4 次中東戦争時には先任の副首相（首相はサダト大統領が兼任）として内閣を統括する立場にありましたが、私が再会した 1975 年秋頃には、第一線を退いて国民評議会（上院に相当）統括官（Supervisor of the National Council）とアハラム新聞社の社主

（Chairman of the Board）を務めていました。



アレキサンドリア政府幹部用ビーチでエジプト人の子供たちと遊ぶ筆者の息子たち（一般用ビーチは突堤の向こう側）
(1976年夏)

エジプト・日本友好協会会長をも務めていたハーテム氏とは、両国関係の動向についての報告がてら幾度となく国民評議会やアハラム新聞社の事務所でお会いしました。また、個人的にもカイロ市内の私邸にたびたび訪問して歓談し、妻や幼稚園児の息子たちと共に彼の郷里であるアレキサンドリアの自宅にも招かれました。その際には、政府幹部専用ビーチの一角にある同氏のコテージにも招かれて、息子たちに孫の如く接してもらったことを懐かしく思い出します。もともと親日家であったハーテム氏は、ことのほか日本についての思い入れが強く感じられました。私との折に触れての会話の中で、1973 年の三木ミッションに言及して、当時、実務上の首相代行であった同氏は、カイロ郊外で静養中のサダト大統領の指示を受け

て訪問受け入れに奔走したこと、サウジアラビアからの連絡を受けたサダト大統領の意向を踏まえて日本を友好国として認めるよう関係諸国に働きかけたことなどを、目を輝かせて懐かしそうに語っていたのを印象深く覚えています。それ以来、ハーテム氏との交誼は続くことになります。ご高齢ですが、ご健勝で再会できることを願っています。

《エジプト：邦人旅行者の事故死》

当時のエジプト在勤中で記憶に残っている出来事の一つは、アレキサンドリア（エジプト第2の都市：地中海に面した港町）で亡くなられた邦人旅行者への対応でした。具体的な日付は忘れましたが、或る日、エジプト当局から大使館に、日本人がアレキサンドリアの警察署で自殺したので引取りに来て欲しいとの連絡が寄せられました。大使館に駐在する医務官が直ちに現地に赴くこととなり、上司の指示で私も同行しました。カイロから自動車で2時間半ほど走って、アレキサンドリアの町中にあるその警察署に着きました。

私の通訳で担当の警察将校から受けた事情説明によれば、当日は、サダト大統領（当時）のアレキサンドリア訪問が予定されており、警備のために要注意人物の予防検査や不審者に対する職務質問を行っていました。その一環として、路上に居た外国人に警官が職務質問したところ、言葉（おそらくアラビア語も英語も）が通じずに要領を得なかったので、大統領訪問が終了するまで警察署に留置することとした。大統領訪問終了後、その外国人が留置場内で首吊り自殺しているのが発見され、所持品等から日本人と思われたので日本大使館に通報したとのことでした。

私が想像するに、その中年の日本人は理由も分からず突然に異国の警察署の留置場に拘束されて、自分の身に何が起きたのか、これから何が起きるのか分からずには気が動転して発作的に自分の腰にしていたベルトで首を吊ったと思われました。何ともやるせなく心

が痛みました。所持していた旅券から身元が判明したので、同行していた日本大使館の医務官がその場で検視を行い、アレキサンドリア市内を駆け回って何とか調達した棺に納めて取り敢えずカイロまで移送しました。一方、大使館から外務省経由で家族に連絡しましたが、誰もエジプトまでは来られないとのことで、遺体も現地で荼毘に付して遺骨で日本に送還して欲しいとの意向でした。

《エジプト：イスラーム世界での荼毘》

イスラームでは、来世において火獄で焼かれるのは不信仰者や罪人と信じられていますので、遺体は必ず土葬することになります。前述のとおり、エジプトのアレキサンドリアで事故死した邦人旅行者のご遺族は、ご遺体を荼毘に付して日本に送還することを希望されていましたが、当時の私には、イスラーム社会のエジプトで遺体を荼毘に付すということがそもそも許されるのかどうかも分かりませんでした。キリスト教の一派であるコプト教徒の現地職員に恐る恐る相談してみると、エジプト滞在中に亡くなったキリスト教徒がカイロの教会の庭で荼毘に付されて、遺骨をヨーロッパに送還した例があると教えてくれました。

現地職員の協力で何とかその教会を探し出し、事情を説明して頼み込んだところ、教会の庭の一角を使うことを了承してくれました。ただし、エジプトでは遺体を焼くことは禁止されているので、上記日本人のご遺体を荼毘に付すには検事総長の特別許可を取る必要があることが判明しました。私は死亡証明書など関係書類を持ってカイロ市内の検察庁に赴き、大きな部屋に居た検察官に事情を説明して日本人の遺体を荼毘に付す特別許可を発給するよう要請しました。今から思うとその彼が検事総長であったかどうかは確かではありませんが、先方の最初の質問は「あなたのアラビア語はどこで習ったのか？」で、極めて好意的に話を聞いてくれました。キリスト教徒の前例があったことも幸いしてか、先方は意外とあっさりと特別許可証を発給してくれました。

遺体を荼毘に付す特別許可も得られ場所も確保しましたが、いざ荼毘に付すことになるとカイロでは手伝ってくれる現地の人は居ませんでした。キリスト教会に付属した墓地の一角に薪と灯油を準備し、医務官と私の2人で夕方から翌朝までかかりました。その間に現地職員の協力を得て、道具屋を回って真鍮製の壺を見つけ、知り合いの大工に寸法を伝えて白木の箱を大急ぎで作ってもらう段取りをすると共に、それを包む風呂敷には衣料品屋で白色のベッド・シーツを買い求めました。ここまで何とか体裁を整えましたが、遺骨を飛行機で送る場合には航空貨物となります。当時は日本とヨーロッパの間にカイロ経由の南回りの日本航空便が運航されていましたので、東京行きのJAL便で本邦に送り出しました。フライ特急予約や貨物室内での置き場所について特別な配慮をしてくれた当時の日本航空カイロ支店の関係者の協力に、心強くありがとうございました。ほんの数日間のことでしたが、この顛末は今でも強く印象に残っている出来事です。《エジプト：1977年の食糧暴動》前回書きましたとおり、私が在エジプト日本大使館に在勤した1975年から1977年にかけての頃は、第4次中東戦争（1973.10）の余韻冷めやらぬ状況の中で、息つく間もなく様々な出来事が起きました。

米国による中東和平工作が本格化し、キッシンジャー国務長官がエジプト、イスラエルなどの関係諸国に飛び回った「シャトル外交」が行われたのもその頃でした。その後、サダト・エジプト大統領のイス

月刊
六十六年六月号

エジプト

カイロで軍出動

死反政府テロ三市に外出禁止令

米
朝日政局カタ客の企

△計170人傷

カイロで軍が出動した食料暴動
=1977年1月20日付、朝日新聞

ラエル訪問（1977.11）に始まり、キャンプ・デービッド合意（1978年9月）からエジプト・イスラエル和平条約調印（1979年3月）へと展開して行きますが、今から思えば、アラブ・イスラエル紛争（中東和平問題）の構図が大きく変わり始める前兆期でした。

当時のサダト大統領の主たる関心が外交に向けられていた一方、エジプトの国内経済は改善の兆しを見せないまま低迷を続け、一般国民は長期間にわたり耐乏生活を強いられていました。統計上は破綻している筈なのに何とかなっているエジプト国家経済は、世界の七不思議の一つだと揶揄されるほどでした。そのような状況下で、1977年1月17日、新年度予算が発表され、生活必需品に対する補助金の大幅削減と日用品の値上げが明らかになりました。翌18日には、各地でこれに反対する市民の暴動が起きました。いつもながらの市民の抑制された不平や不満は感じていましたが、暴動が起きるとは誰しも予想していませんでした。

暴動当日の1977年1月18日は、普段どおり大使館事務所に出勤すると、エジプト人職員からカイロ市内が不穏な情勢にあることを知らされました。直ちに、現地のテレビ、ラジオやBBCアラビア語放送で状況把握を始めました。間もなく、市内に戒厳令が布かれて軍の精銳部隊が要所に配置され、外出禁止となつたとの情報もありました。そのうち、デモ隊の一部が気勢を上げながら大使館事務所前を通過する際に、広報掲示用のボックスに投石してガラスが破損するなどの出来事もあました。緊張感が高まつた館内では、若いエジプト人女性職員たちが不安に駆られてパニック状態になりました。

エジプト人男性職員に協力を求めて市内の情勢についての情報収集に努めると同時に、女性職員の家族や親族に順次電話連絡して迎えに来てくれるよう依頼して、彼女たちの動揺を沈静化するよう努めました。若手館員の私からすれば殆どが上司であった日本人館員にも当然ながら動揺が起きました。緊張の中で、他の日本人館員や現地職員は、自分のことについての心配を押さえてそれぞれの業

務に取り組んでいまいした。当時、私も家族（妻と2人の息子（4歳と5歳））を同伴していましたが、電話で様子を確認した上で館内の業務に忙殺されていました。

しかし、館内の中枢ポストに居た上司の中に「家族（夫人と幼児3人）の様子が心配だから直ぐに帰宅したい」と言い出して仕事が手につかなくなつた人が出てきました。家族を心配する気持ちは分かりますが、その上司は「何とかして欲しい」と訴えながら私の後を追いまわすようになりました。既に市内の主要道路は軍や警察の治安部隊による厳重な検問が行われている状況でしたが、他の館員や現地職員に与える影響をも考えて、その人には帰宅してもらうことにしました。そこで、私が現地職員と共に大使館近くの警察署に赴いて、急病人が出た云々などと事情を説明して協力を求め、警察将校に同伴してもらった外交ナンバーの大使館車でその上司を自宅に送り届けたことを覚えてています。

「物価暴動」とか「食糧暴動」とか言われるこの騒動に対して、サダト大統領は軍隊を出動させて治安回復を図ると共に、19日には補助金削減と日用品の値上げ撤回を発表して収束に向かいました。2日間にわたるこの出来事は、死者79人、負傷者700人以上、逮捕者1500人以上を出す騒ぎとなりました（参考：『中東北アフリカ年鑑 1978～79』中東調査会）。当時のエジプトでは、テレビ・ラジオ、新聞などの公共メディアは全て政府の検閲と統制下にありました。それでも、首都カイロのみならずアレキサンドリアやアスユートなどの地方都市で市民が一斉に蜂起しました。現在のように政府の検閲や統制が行き届かないインターネットや携帯電話などのソーシャルメディアが発達していたら、当時の出来事は今回の「アラブの春」とも呼ばれるような事態となっていたかもしれません。（続く）